

第2章 一国の経済活動を概観する

2.1 一国の経済活動のイメージ

ここでは、最初に一国全体の経済活動のイメージを掴んでもらいます。

まず、登場人物を大雑把に「家計」「企業」「政府」「外国」の4種類に分けます。「家計」とは一般家庭のことです。もちろん外国にも「家計」「企業」「政府」があるわけですが、ここではその区別は重要でないため「外国」とひとまとめにしてしまいます。無用な複雑化は禁物です。

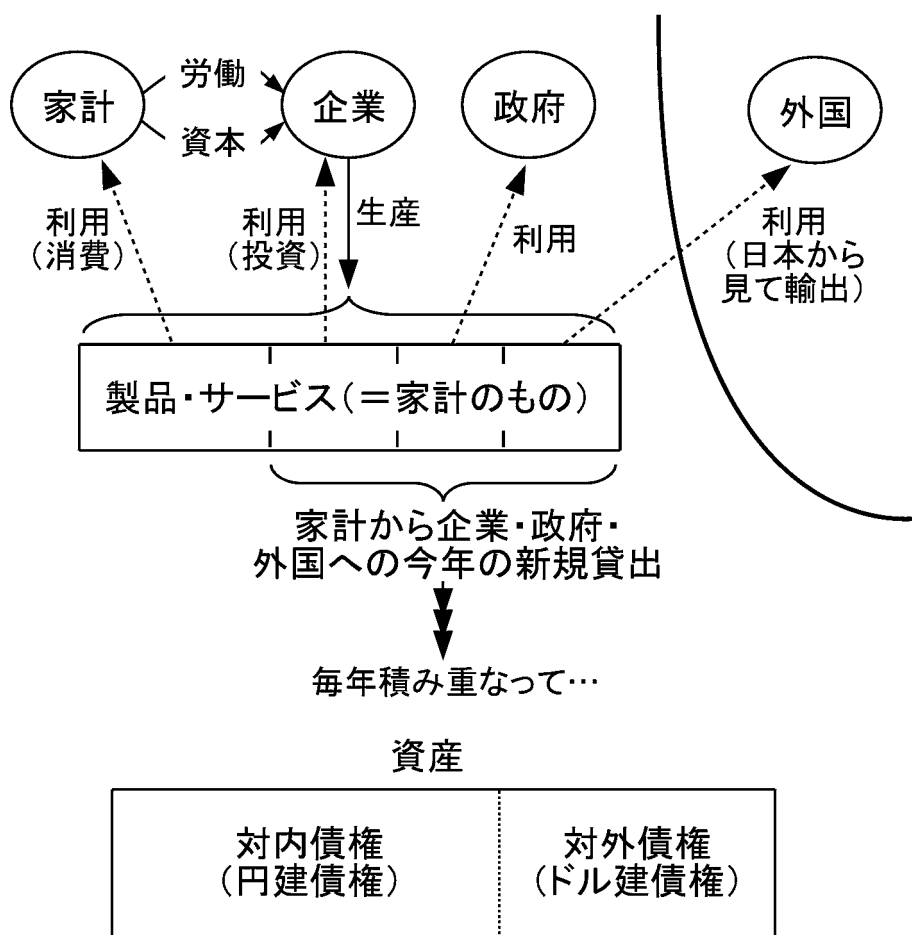


図 2.1: 一国の経済活動のイメージ

家計は、企業に労働を提供し、また資本（製品の生産に用いられる機械・ビルなど）を所有している場合はそれを貸与し、製品・サービスを生産します。こうして生産された製品・サービスは、全て家計のものとなります。なぜなら、生産に貢献したのは家計だけだからです。「企業がつくったのだから企業のもものでは？」と思う人もいるかもしれませんが、しかし、企業は生産に必要なものを何一つ提供していません。労働力は家計から

提供されたものですし、機械や工場や店舗も本来は家計の所有物で、それを企業が賃借しているだけです。「企業が購入したビルはどうなるのか？」という質問もあるでしょう。しかし、企業が購入したビルはその企業の株主のものであり、株主とは家計の構成員です。つまり、株主（家計）の所有物であるビルを、企業が「配当」という賃貸料を払って借りているわけです。

さて、家計はこうして生産された製品・サービスを食べたり飲んだりしますが、企業や政府、外国も製品・サービスを利用します。しかし、上で述べたように製品・サービスは本来全て家計のもので、家計以外の登場人物による利用は家計からの「貸し」ということになります。すなわち、家計はつくったもの全てを自分で利用してしまわずに、一部を企業や政府に利用させてあげることで、貸出債権を新たに保有することができるのです。むしろ、貸しである以上将来のある時点で返済されることとなります。つまり、来年以降に消費することができるのです。したがって、家計が今年つくったものを今年のうちに全て食べてしまわずに、一部を来年以降（返済してもらって）食べる分にまわすようなイメージです。国内企業や自国政府に対する貸しは対内債権、外国に対する貸しは対外債権と呼びます。こうした国内向け・外国向けの債権が年々積み重なったものが資産です。

ところで、国内向け債権と外国向けのそれとは、同じ債権であっても性質の異なるものです。第1章で説明したように、外国に貸し出す場合には為替レート変動のリスクにさらされます。また、自国と外国ではビジネスチャンスも異なり、外国のほうが高い利息を得られるかもしれません。今、人々が何らかの事件をもとに「円高になる可能性が高い」と思い始めたとしましょう。このとき、自分の保有している資産における国内向け債権の比率を上げたいと考えるでしょう（図2.2）。また、「外国のほうが景気がよくなりそうだ（＝高い利息を払ってくれそうだ）」と思うような事件が起これば、反対に外国向け債権の比率を上げたいと思うでしょう。このように、自分の資産における国内向け・外国向け債権の望ましい割合は時々刻々と変化し、人々は常にその時点で望ましい状態に近づけようとします。具体的には、国内向け債権の割合を増やしたければ、自分の持っている外国向け債権を誰か（日本人あるいは外国人）の保有する国内向け債権と交換することになります。

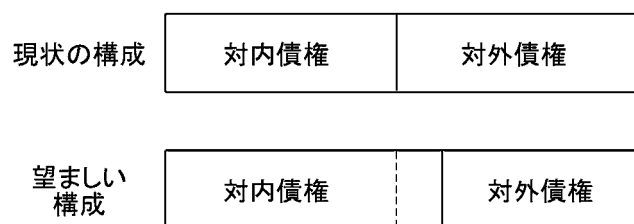


図 2.2: 望ましい資産構成

フロー量とストック量 「今年1年間で100兆円分の製品・サービスを生産した」「今年1年間で50兆円分の製品・サービスを消費した」のように、期間を定めることで定義される量をフロー量と呼びます。一方で、「2010年10月1日の時点で資産が500兆円分存在する」のように、一時点を定めることで定義される量をストック量と呼びます。たとえば、今年1年間で新たに作られた自動車台数はフローで、現時点で国内に存在している自動車台数はストックです。あるいは、皆さんの毎月の銀行への預け入れ額がフローで、月末時点での預金残高がストックです。ここからわかるように、フロー量の積み重なった結果がストック量になります。

さて、以上より、一国の経済活動を大まかに2つの意思決定に分類することにご賛同いただけたと思います。

フローの意思決定 1年の間にどれだけ労働・資本を提供してどれだけ製品・サービスを生産し、そのうちどれだけを今年うちに消費し、どれだけを来年以降にまわすか（＝どれだけ貸出債権を新たに保有するか） 図2.1の上段

ストックの調整 すでに保有している資産における国内向け債権と外国向け債権の比率をどうするか 図2.1の下段

- (1) 経済全体でどれだけ製品・サービスが生産され、家計がどれだけ消費し、企業・政府・外国がどれだけ利用しているかを記述するのが、国民所得統計といわれる方法です。
- (2) 一方、現時点で日本国民の保有する資産の構成がどうなっているかを記述するのが、国民貸借対照表です。
- (3) また、製品・サービスの取引か資産の取引かによらず、ともかくも日本と外国との取引の大きさや内訳を記述するのが国際収支表です。

2.2 国民所得統計－経済活動の大きさを測る

2.2.1 国内総生産（Gross Domestic Product, GDP）

国内総生産（Gross Domestic Product, GDP）とは、大雑把に言えば、1年間にある国でつくられた製品およびサービスの合計のことです。図2.1で言えば「製品・サービス」と書かれた四角形の大きさに相当します。もう少しきちんと定義すると、GDPとは

1. 一定期間（通常は1年あるいは四半期）に
2. ひとつの国の中で
3. その期間に新たに生み出された

価値の合計として計算されるものです。以下、3つのポイントについて詳しく見ていきましょう。

一定期間に生産された製品・サービス

前節で説明したように、生産された製品・サービスの総額は「期間」を特定しなければ定義できません。各国政府の慣例では、GDPは四半期および1年毎に計算されています。四半期とは3ヶ月間のことで、4-6月を第1四半期、7-9月を第2四半期、10-12月を第3四半期、1-3月を第4四半期と呼びます。

ひとつの国の中で生産された製品・サービス

日本のGDPは日本の国内で生産された製品・サービスのみを計上します。したがって、外国人であっても日本で作りだした製品・サービスであれば、日本のGDPにカウントされます。一方で、外国で働く日本人が作りだした製品・サービスは日本のGDPにはカウントされません。

新たに生み出された価値のみを計上する

今、小麦をつくる農家、小麦粉をつくる製粉業者、パンをつくるパン業者のみからなる経済を考えて下さい。この経済では、農家がつくった小麦から製粉業者が小麦粉をつくり、この小麦粉を使ってパン業者がパンを作っています。

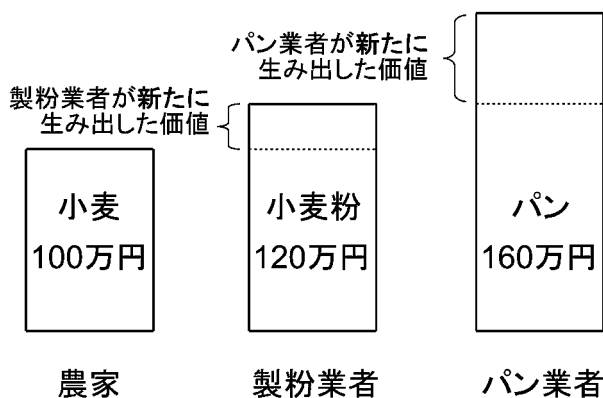


図 2.3: 付加価値の例

この場合、各生産者が新たに作りだした価値は以下ようになります。

農家 100万円 (何もないところから小麦をつくりだしたと仮定)

製粉業者 20万円 = 120万円 (小麦粉の売上) - 100万円 (中間投入:小麦)

パン業者 40万円 = 160万円 (パンの売上) - 120万円 (中間投入:小麦粉)

したがって、この経済におけるこの年のGDPは、各生産者の新たに生み出した価値(付加価値と言う)を合計して、 $100+20+40=160$ 万円ということになります。

ところで、この160万円という額はちょうど最終生産物(この例ではパン)の売上に等しくなっています。最終生産物の価格には、それまでのプロセスで生み出された全ての付加価値が入っているので、これは当然のことです。したがって、GDPは最終生産物の価値のみを合計することによっても計算することができます。

価値は市場価格で評価する

生みだされた価値の「大きさ」はどうやって判断するのでしょうか。GDP統計では、原則として「市場でどのような価格がつけられているか」で評価します。したがって、ある農家が自分のつくったピーマンには1個1000円の価値があると主張しようとも、市場で1個50円で売られているならば、GDP統計上は彼・彼女の生みだした価値は50円と計算されます。

一方で、この原則は、GDP 統計が「市場で取引されない製品・サービス」をカウントしていないことを示唆します。たとえば、大学教員が家庭で自分の子供に経済学を教えるとき、大学における講義と基本的に同じサービスが生産されています。しかし、後者は一国の生産としてカウントされるのに対し、前者は市場で取引されないために GDP には加算されません。主婦の家事労働も同様です。家政婦を雇って食事をつくってもらえば GDP に加算されるが、家族がつくってしまえば GDP にはカウントされません。したがって、このような市場を介さない製品・サービスの取引が多数を占めるような経済では、GDP は生産活動の規模を正確に表していると言えないでしょう。市場経済移行直後の東欧諸国はその典型例でした。すなわち、闇市場が飛躍的に拡大したため、政府が把握できる表の市場の取引だけを集計しても、経済の全体像には程遠い結果しか得られなかったのです。

ただし、この原則には例外があります。すなわち、実際には市場で取引されていないが、「もし市場で取引されたらどのような価格がつくか」と考え、GDP に加算するサービスもあります。ひとつの例は、農家が生産物の一部を市場に出さずに自分で食べてしまうケースです。自家消費の部分については市場で取引されていませんが、農家が生産物を全ていったん市場に卸して、一部を自分で買い戻したと考えると GDP に加算します。

別の例は、持家に住んでいる人の家賃計算です。持家に住んでいる人は、賃貸住宅に住んでいる人と全く同じサービスを「家」から受けてる、すなわち同じサービスが生産されているわけです。原則にのっとれば、前者は市場で取引されおらず家賃が発生しないため、GDP には加算されないことになります。しかし、実際には家主が自分に家賃を払っている（帰属家賃と言う）と仮定し、GDP に加算することになっています。

2.2.2 総支出から総生産をつきとめる

「一国内でどれだけつくられたか」は、「一国内でどれだけ支出が行われたか」を計算することによっても知ることが可能です。なぜなら、つくられたものは必ず誰かに購入されるので、一国内で行われた支出を合計すれば生産額（すなわち GDP）に等しくなるはずだからです。

$$\text{GDP} = \text{家計の支出} + \text{企業の支出} + \text{政府の支出} + \text{外国の（純）支出}$$

ところで、GDP 統計上は「家計」「企業」「政府」「外国」の支出は、以下のようにそれぞれ異なる名称で呼ばれます。

消費（Consumption, C）家計による支出

投資（Investment, I）企業による支出

政府支出（Government Expenditure, G）政府による支出

経常収支（Current Account, CA）外国による（純）支出

主体によって支出の目的が異なるため、同じ支出であっても行う主体によって分けて考えるのです。たとえば、家計がポテトチップスを購入するのは純粋に楽しむためですが、企業は「在庫」として倉庫に保管する目的で購入するでしょう。目的が異なれば動

き方も異なるので、分けて観察することで経済に何が起きているのかが明確になります。この用語法に従って先の式を書きなおせば、

$$\text{GDP}(Y) = \text{消費}(C) + \text{投資}(I) + \text{政府支出}(G) + \text{経常収支}(CA)$$

となります。なお、GDPは通常「Y」で表されます。

生産されたものは「全て」誰かに購入されるのか？

「生産されたものはすべて誰かに購入される」と聞くと、「売れ残ることだってあるじゃないか」と思う人もいるでしょう。そして、一部が売れ残る（＝購入されない）のであれば、全支出を合計しても生産額に等しくならないのではないかと。ここでキーとなるのは、「売れ残った分は企業が『在庫』として将来の不測の事態（突如需要が拡大するなど）に備えて自ら購入したと処理する」という会計の原則です。つまり、売れ残った分は企業が自ら購入したとして計算するのです。企業の購入は分類上は「投資」ですから、売れ残りは投資に計上されることとなります。

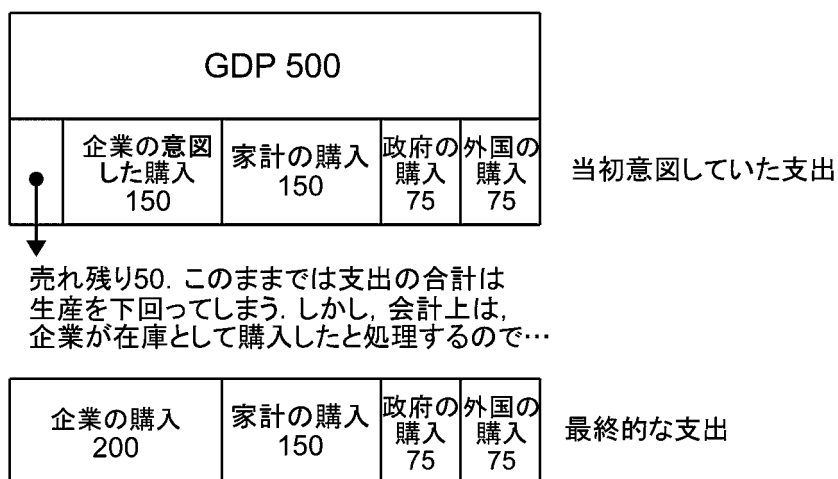


図 2.4: 売れ残りと在庫投資

こうなると、会計上は生産されたものは最終的にはすべて誰かに購入されることとなります。したがって、購入額（＝支出額）を合計すれば必ず生産額に等しくなるのです。ポイントは、家計・政府・外国は当初の計画通り支出することができますが、企業だけは、売れ残りが出れば自ら購入しなければならないという意味で、当初の計画通りの支出ができないこともあるという点です。